

FORUM

Vol.28

大阪府立大学
高等教育開発センターニュース
「フォーラム」

第28号

CONTENTS

巻頭言 2

大阪府立大学大学院看護学研究科長
上野 昌江

コラム 3

学生支援について
学生センター学生課長
榎井 克明

授業紹介 4

高等教育推進機構 准教授
吉富 賢太郎

学生調査データ分析報告 5

ー英語学習：Academic English の効果ー

2015 年度活動報告 6

高等教育開発センター

編集後記 8



大阪府立大学
OSAKA PREFECTURE UNIVERSITY

巻頭言

● 大阪府立大学大学院看護学研究科長

上野 昌江

UENO MASAE



上野 昌江

UENO MASAE

大阪府立大学大学院看護学研究科長

高知女子大学卒業(看護師、保健師免許)、日本女子大学大学院修了(児童学専攻)、博士(保健学)(東京大学大学院医学系研究科)。平成6年から大阪府立看護大学講師、助教授、平成17年から大阪府立大学教授。平成26年から看護学研究科長。

『健康先進国』における看護の役割

日本はこれまでに経験したことのない少子高齢化社会に直面している。厚生労働省は20年後を視野に入れた提言「保健医療 2035」のなかで、『健康先進国』を目指すことを示し、そのためには保健医療を「社会システム」として再構築することが必要と述べている。そしてこれまでの保健医療制度のパラダイムの転換として、量の拡大から質の改善、「キュア中心」から「ケア中心へ」などをあげている。「キュア中心」の時代では、疾病の治療と生命維持が主目的とされていたが、生活習慣病などの慢性疾患や一定の支障を抱えても生活の質を維持・向上させ身体的のみならず精神的・社会的な意味も含めた健康を保つことを目指す「ケア中心」の時代への転換が求められている。看護においてはこれまでもこれらの転換を意識し教育を行ってきたが、より具体的に組みんでいくことが求められている。

看護学の主要概念は、人間、環境、健康、看護であり、このどれがなくても看護が科学として発展することは難しいとされている。看護学は、看護の対象となる人々(個人・家族、集団、地域)の生命や生活の営みを理解し、人々の健康やQOLの向上に寄与するために、看護実践の技法やサービスの質の向上に必要な知識を開発し体系化する実践の科学である。そのためには科学的知識、専門的技術、態度が必要であり、それらを学生たちは大学で学んでいる。その内容は、自然科学、対象である人間を理解するための人文科学、社会科学などと看護の専門的知識、技術である。

看護学においては自然科学である解剖学、病理学、微生物学、薬理学、生物学、化学、統計学などの知識は必須であり、専門支持科目として位置づけられている。病気をもつ人々の症状や病態をさまざま

な自然科学の知識により理解することで、症状を緩和させたり、合併症を予防するためのケアを行ったりすることにつながっていく。

看護学においてなぜ、人文科学や社会科学などの学問が必要なのだろうか。看護を実践するときそれはどのように役立つのだろうか。

たとえば、現代の国民病といわれる生活習慣病(心疾患、高血圧、糖尿病など)を治療していくためには薬物療法だけでなく食事や運動などの生活習慣の改善が重要となってくる。看護職がこれらの病気を持つ人々へ、長年身についた生活習慣の見直しを促していくためには人々の生活そのものの、考え方、価値観、行動パターンなどを理解していくことが必要となる。そのためには、人文科学を基盤とする人間理解が不可欠であり、看護の概念として人間が位置づけられている所以である。社会科学の分野との関連で考えてみると、慢性疾患をもち生活する人々は、単に疾病の治療だけに専念できる状況ではなく、家族や職場、地域のなかでさまざまな人々と関わりながら生活している。病気の治療は彼らが生活するさまざまな環境の中で行っていくことが病気の回復につながっていく。そのため、看護においては、病気を持つ人々はさまざまな社会環境のなかで生活しているという視点をもち支援することが必要である。

平成17年に大阪府立看護大学は大阪府立大学、大阪女子大学と統合し、10年が経過した。羽曳野キャンパスだけの時代よりも教養科目の選択の幅が広がり、看護を学ぶ学生の教育基盤が充実してきた。教養科目のひとつひとつが看護学の基盤であるということが学生にしっかりと伝わるのが、『健康先進国』をめざす看護教育においてますます必要である。

学生支援について

岸の桜が白々と府大池の水面に影を映し始めた昨年の4月1日、生命環境科学支援室から学生課へ異動となった。これまで学生課とは業務上のかかわりが少なく、果たして自分にどのようなことができるのだろうかと不安と期待の入り交ざった気持ちで初出勤の日を迎えた。

さて、学生課は、どんな業務を行っているのか。外から見てみるとその領域と境界はわかりにくい、本学では入試や教務を除いて学生に関することならおよそ学生課が関与しており、落とし物の管理から学生証の発行、奨学金や授業料減免手続き、メンタル面の相談、事故・事件対応、海外からの留学生や障がい学生支援、就職支援、課外活動や保健室の運営等その業務内容はかなり広範に及ぶ。しかし、学生課の業務を一言で言い表すとするならば、それは「学生支援」という言葉が一番ふさわしいだろう。

わが国の高等教育機関における「学生支援」に大きな影響を与えてきたものとして、2000年6月に文部科学省高等教育局から全国の大学に向けて発信された報告書「大学における学生生活の充実方策について（報告）ー学生の立場に立った大学づくりを目指してー」がある。いわゆる「廣中レポート」であるが、この報告書により、日本中の大学が「教員中

心の大学」から「学生中心の大学」へ大きく舵を切ったと言われている。報告書の中で「学生相談の機能を学生の人間形成を促すものとして捉え直し、大学教育の一環として位置づける必要がある」ことが強調され、学生相談を含めた学生支援全体を充実させる機運が全国の大学で一気に高まったのである。

学生支援としては、経済状況に関わらず誰もが質の高い教育を受けられるようにする経済的支援、誰もが平等に教育を受けられるよう配慮する障がい学生支援、住環境や奨学金などの留学生支援、キャリア教育の充実も含めた就職支援、そのいずれもが重要な事項であるが、入学してくる学生の多様化が進み、メンタル面で深刻かつ困難な問題を抱える学生が増加しており、学生相談体制の充実喫緊の課題である。私が学生課長に就任してからまだ1年も経っていないが、不登校・ひきこもりから退学に至る学生、心に深刻な悩みを抱えて相談室にやってくる学生なども多い。必要とされる学生相談は、専門性を有するカウンセラーによる個別面接（Web相談を含む）を中心とした心理臨床ベースの援助活動だけではない。教員による相談、事務職員による学生生活支援にかかる相談もある。すべての中途退学を止めることは難しいかもしれないが、深刻なケースには専門的カウンセラーと教員や職員が情報を交換し、連携・協働することによって、学生を支えることが可能となるのではないだろうか。

榎井 克明

ENOI KATSUAKI

学生センター学生課長

民間企業を経て、2013年4月大阪府立大学生命環境科学域・学部・研究科支援室長に就任。2015年4月から現職。神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程修了。博士(学術)。



「線形代数」での視聴覚動画教材の開発と活用

吉富 賢太郎

(高等教育推進機構 准教授)

高等教育開発センターニュース「フォーラム」では、さまざまな工夫をしながら授業を行っている教員に「授業報告」の執筆を依頼してきました。今号は、授業担当教員へのインタビューを行いました。

現代システム科学域知識情報システム学類の学生を対象とする専門基礎科目「線形代数II」を今年度担当した高等教育推進機構の吉富賢太郎先生が、昨年度工学域対象の「線形数学II」用の補助教材として試作した動画解説教材をさらに改良し、学生の予習教材として本格的に利用を始めたとのこと。

——視聴覚動画教材というのは何のために作成しているのか。

学生が授業のために十分な予習したうえで、その予習を前提にした授業を行いたいから。最終的には、反転授業を目指している。反転授業では、事前学習を主にeラーニングにより行い、動画教材を受講生が予習していることを前提に、教室での授業(対面授業)を行うという形をとる。対面授業を中心とした従来の授業とはまったく異なり、授業前の事前学習・予習を前提にする授業形態として、アクティブ・ラーニングという点でも注目されている。教室で講義を聴いてから演習課題に取り組むというのではなく、講義の部分を予習とすることで、教室での授業は、演習課題が中心となる。授業では、発展的な理解ができることを目指し、受講生同士で、問題を作成し、それを解くといった学習活動も試みた。こういった授業では、教員の高度な授業マネジメント能力が求められる。反転授業への転換は容易ではないので、今年度は、予習で使う視聴覚動画教材の作成に力をいれた。

——視聴覚動画教材をどのように利用しているのか。

学生には、YouTubeにアップされた5～8分程度のスライドに音声での説明を加えた動画教材を、毎週3～5本程度授業前に予習してもらう。短時間の完結型の教材を作成することが有効だと考えている。

短い時間の教材であれば、ポイントをしばって繰り返し見ることができる。スライドはスマートフォンでも視聴できるよう配慮した。学生の多くが持つスマートフォンを有効活用したいが、学内ネットワークへは接続できないので大学内でのダウンロード専用WiFi環境も用意した。

——視聴覚動画教材の使用は効果的か。

アンケートを行っているが、分かりやすいという回答もあれば、否定的意見もある。授業をするうえで難しかったのは、開講した時点での受講生のスタートラインがバラバラだったこと。後期だけの再履修の学生も多く、前期の内容を忘れている学生が多いのが想定外だった(工学では再履修は別クラス)。もちろん、受講生が予習してこない場合どう対応するかは問題である。YouTubeの教材が「わからない」という学生は、ほぼ1回も見えていないか1回しか見ていない。一方、数回繰り返して視聴してくる学生には効果があるようだ。繰り返して見るようゲーミフィケーションなど目標意識を持たせる工夫が必要と思う。もちろん、分かりやすい教材を作成することも重要で、今回特に、まず具体的な話から始めて、抽象的な話は簡潔に後から、が必須だと痛感した。アンケートや小テストを通じた学生の状態やニーズをチェックすることも大事だ。数学の中でも抽象的な言葉が頻繁に登場する授業の場合、授業前に予習しておくことは効果が高いように思う。学生の理解が不十分だと感じたら授業で同じ内容を教えるいわゆるダブルティーチングも反転授業の1つのスタイル。今後、教室での対面授業をどのように構成し、充実させていくかが課題だ。

(高根)

学生調査データ分析報告

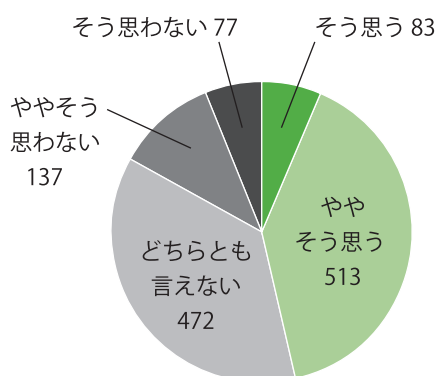
英語学習：Academic English の効果

本学では、2012年度より4学域13学類体制への変革に伴い、高い英語力を備えたグローバル時代に対応できる社会人を養成することを目的として、一般学術目的のための英語の習得を目指して新カリキュラムを導入しました。

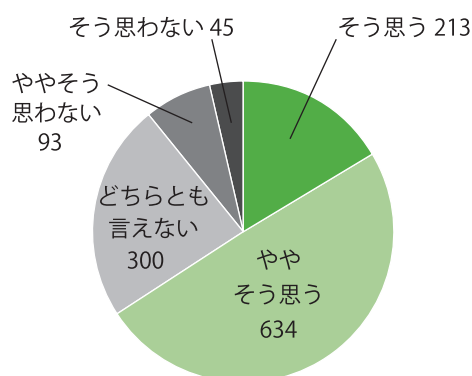
2015年1月～2月に実施した「英語学習に関するアンケート」の集計結果報告書(外国語教育センター英語分野主任:宮永千恵子)より、英語学習の4技能に関する学生自己評価の集計結果を抜粋します。

回答者:2年生1,285名(回答率96%)、2015年1月末～2月1週に実施。グラフの単位は人。

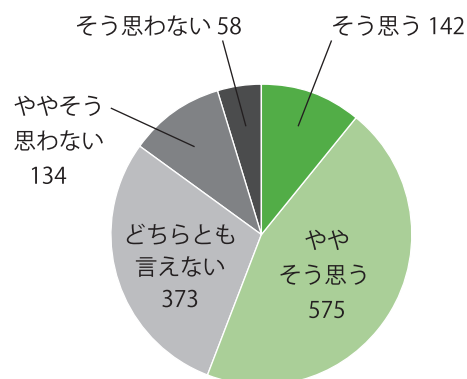
全般的に読む力が伸びた



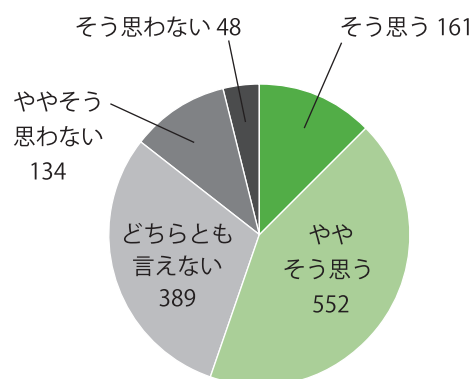
全般的に聞く力が伸びた



全般的に書く力が伸びた



全般的に話す力が伸びた



■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらとも言えない ■ ややそう思わない ■ そう思わない



英語学習の4技能を見ると、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて、それぞれ46.5%、65.9%、56%、55.5%が肯定的でした。特に聞き取る力の伸びを肯定する回答が高い割合を示しています。この他、「スピーチ、またはプレゼンテーションの準備の仕方が理解できた」という設問に、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせ75.2%という高い割合が出ています。これらの結果から、Academic Englishの授業目標が一定の成果を挙げていることが見て取れます。(深野)

高等教育開発センター

2015年度活動報告

セミナー・研修会等の実施

高等教育開発センター主催セミナー・研修会等

セミナー・研修会	内 容	年 月 日
新任教員 FD研修	「学生調査から見た府大生の現状と課題」 「教務に関する各種業務について」 「授業における ICTの活用について」 「授業を育てる」	2015/4/3
FDセミナー	「研究公正の推進と責任ある研究者の養成」 講師： 中村 征樹 氏（大阪大学 全学教育推進機構 准教授）	2015/5/19
FDワークショップ 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業)	あたまたちの中の評価基準を「みえる化」する方法 ールーブリックを用いたパフォーマンス評価の実践ー 第1部：レクチャーセッション、事例紹介 畑野 快（高等教育開発センター 特認助教）、清原 文代（高等教育推進機構 教授） 第2部：ワークセッション ルーブリック作成 ポスター発表 全体討論	2015/9/2
FDセミナー 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業)	第1回アクティブ・ラーニング報告会 総合リハビリテーション学類における「平成27年度反転授業の経過報告」	2015/11/20
ポートフォリオ成果報告会 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業)	ポートフォリオ成果報告会 講師： 星野 聡孝（高等教育開発センター 副センター長）、 畑野 快（高等教育開発センター 特認助教） 報告者： 学生3名	2015/12/10
FDセミナー 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業)	第2回アクティブ・ラーニング報告会 知情報システム学類・環境システム学類の取組事例報告、ポイント解説等	2016/2/8
合同フォーラム 「大学教育再生加速プログラム」 (AP事業)	「共通の学生調査を用いた学修成果の可視化への取組 ーデータに基づく Faculty Developmentの展開ー」 ・「大学教育再生加速プログラム (AP)」事業の目的とその概要 河本 達毅 氏（文部科学省 高等教育局 大学振興課） ・基調講演「大学IRコンソーシアムで可視化できること、できないこと」 高橋 哲也（大阪府立大学 学長補佐、大学IRコンソーシアム IRシステム運用部会長） ・事例報告 1 畑野 快（大阪府立大学 高等教育開発センター 特認助教） ・事例報告 2 稲葉 興己 氏（玉川大学 教学部長） ・事例報告 3 山地 弘起 氏（長崎大学 大学教育イノベーションセンター 教育改善部門長） ・パネルディスカッション	2016/2/22

高等教育開発センター共催セミナー・研修会等

セミナー・研修会	内 容	年 月 日
SDワークショップ 「大学教育再生加速プログラム」 主催：人事課 (AP事業)	「データに基づく教学マネジメント」 講師： 高橋 哲也（大阪府立大学 学長補佐）	2015/11/18
産学官連携セミナー 主催：地域連携研究機構	「国際標準化の重要性について」 講師： 大塚 玲朗 氏（経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課）	2015/11/25

印刷物、メール発行

名 称	内 容	発 行 月
「フォーラム」第26号	巻頭言、コラム、授業報告、学生調査データ分析報告、コンモズ TA はじめました！、「レポートの書き方：アカデミック・ライティング入門編」を刊行、学生 FD スタッフ活動	2015/7
「フォーラム」第27号	巻頭言、コラム、授業報告、学生調査データ分析報告、FD ワークショップ報告、大学教育学会第 37 回大会参加報告	2015/12
「フォーラム」第28号	巻頭言、コラム、授業紹介、学生調査データ分析報告、2015 年度活動報告	2016/3
「ニュースメール」配信	センターの活動予定・報告、センターウェブページの紹介、FD・SD 関連研究集会等のお知らせなど	全4回配信

学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）の運用

学習と教育の継続的自己改善などを支援するための「学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）」の運用を行っています。学域生には、本サイト上で半期毎に「半期学習目標」「授業ふり返し」「半期ふり返し」を入力してもらい、また学部生・院生には「授業ふり返し」を授業アンケートとして回答してもらっています。本サイトは、学生の学習ポートフォリオとしての役割を担うだけでなく、授業担当教員による授業分析や学生アドバイザーによる学生指導に役立てられるようになっています。

今年度から、QRコードにより「授業ふり返し」入力画面へ直接アクセスできるようになり、授業時間を利用した「授業ふり返し」が実施しやすくなりました。また、「学習・教育支援サイト（ポートフォリオ）」の運用開始から4年目となることを踏まえ、12月に「ポートフォリオ成果報告会」を開催して、学生3名による報告とともにポートフォリオ導入の効果検証を行いました。

教学IRへの取組

●大学IRコンソーシアム

●平成24年度大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」

「大学IRコンソーシアム」は、平成21年度から23年度まで採択された文部科学省「戦略的大学連携支援プログラム－相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出－国公立4大学IRネットワーク」が発展したもので、現在（平成27年12月）本学を含む41大学が参加しています。また、8大学（北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学）で取り組んでいる平成24年度に採択された大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」とも卒業生調査などを通じて連携を図り、わが国の高等教育機関での教学IRの基礎データの提供と分析を行うとともに質保証のための教学評価コミュニティを育成することを最終目標としています。

【詳細はこちらに掲載しています。】

大学IRコンソーシアム：<http://www.irnw.jp/>

教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証：<http://8gp.high.hokudai.ac.jp/>

学生調査の実施

大学運営や教育改革の効果を検証するために学生調査を行いました。それを大学内の様々なデータと連携して分析し、質保証と教育の改善に結びつけることを目指しています。一年生調査・上級生調査・卒業生調査は上記の8大学連携事業の一環として実施（一年生調査・上級生調査は大学IRコンソーシアムの調査としても実施）、修了生調査、卒業予定者アンケート・修了予定者アンケートは大学独自で実施しています。

学生調査の結果（件数・集計）および、完成した分析報告書は、FDに関する全学委員会で報告するとともに、センターのウェブページに掲載しています（学内限定）。

- ◎一年生調査の実施（2015年10月1日、11月6日～11月30日）
- ◎上級生調査の実施（2015年8月11日、9月28日～10月30日）
- ◎卒業予定者アンケートの実施（2015年10月～2016年1月）
- ◎修了予定者アンケートの実施（2015年11月～2016年3月上旬）
- ◎卒業生調査の実施（2015年8月～9月）
- ◎修了生調査の実施（2015年8月～9月）

「大学教育再生加速プログラム」（AP事業）の取組

本学は大学教育再生加速プログラムの「アクティブ・ラーニング」と「学修成果の可視化」に複合型で応募し採択されており、平成26年度から平成30年度まで5年間補助が続きます。

本学ではこれまでも学士課程において学修成果目標を定め、目標達成のためのカリキュラム改革として初年次に能動的な学びへの転換を目標としたアクティブ・ラーニング科目「初年次ゼミナール」を必修科目として設置し、学修成果を把握するために学生調査を継続的に実施してきました。しかし、授業外学習時間は微増に留まり、GPAが知識習得以外の学修成果との相関が小さいこと等の課題が顕在化しています。

これらの課題を解決するため、本プログラムではアクティブ・ラーニング科目を専門教育においても体系的に位置づけ、その一技法である反転授業を特定学域で先行導入し全学に拡大することを目指しています。また、成績評価の方法にルーブリックを採用し、知識習得以外の能力がGPAに反映されるよう成績評価を工夫します。さらに、ラーニングコモンズでの学修支援の充実、学生調査と学生ポートフォリオから学修成果目標の達成度の測定も行います。最終的にはGPAが学修成果と連動する学士課程教育の実現を目指します。今年度は、AP事業の対象となっているアクティブ・ラーニングの報告会、ポートフォリオの成果報告会、ルーブリックの作成に関するワークショップ、他大学と連携した合同フォーラムを実施しました。

【詳細はこちらに掲載しています。】

<http://www.ap.osakafu-u.ac.jp/>

学生FDスタッフ活動

本学では、平成24年10月より、教職員と協働で、教育改善について提案していただける学生を募集し、高等教育開発センターのスタッフとして教育改善活動を始め、様々な企画を立ち上げ実施しています。

今年度は、5月に大学生生活の疑問や悩みを話し合う「しゃべり場」を開催しました。スタッフ関係者を含め、33名の学生が参加しました。9月には、追手門学院大学で開催された学生FDサミットに2名の学生スタッフが参加しました。12月には、ポートフォリオ成果報告会で3名の学生スタッフがポートフォリオの活用事例を報告しました。また、昨年度に引き続き、6回の学生課程相談会を開催しました。

編集後記

平成 27 年度も、高等教育開発センターニュース「フォーラム」を、年次計画通り、3 号出すことができました。今年度に、ご執筆頂いた方々に御礼申し上げます。

今回は、高等教育開発センターの活動報告を掲載しています。センターの活動は、ますます多様化しています。IR や AP といった取り組みについても、今後も「フォーラム」で紹介していきたいと思っています。センターのホームページにも掲載しておりますので、ご覧ください。

今年度で、平成 24 年度に本学が行った改組再編が完成年次を迎えました。学域・学類といった教育体制もようやく卒業生を送り出すことができました。それぞれの部局では、教育課程や授業の見直しに着手しています。そういった作業のためにも、センターは、蓄積したデータを提供していきたいと思います。(高根)

大阪府立大学 高等教育開発センター センターニュース「フォーラム」

平成28年3月31日発行

発行者 公立大学法人 大阪府立大学
高等教育推進機構 高等教育開発センター
〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1
<http://www.fd-center.osakafu-u.ac.jp/>
印刷所 くすの木印刷
〒586-0081 大阪府河内長野市緑ヶ丘北町25-21

<編集委員> 新井 隆景(センター長) 小泉 望 小島 篤博 高根 雅啓 高橋 哲也 谷口 栄一 塚本 民雄 畑野 快 林 利治
深野 政之(主任) 星野 聡孝(副センター長) ペピン ハンス・ヨアヒム 水鳥 能伸 森岡 次郎 山崎 正純
<事務担当> 岩上 由紀 長尾智香子 藤岡 真弓